

平成30年3月2日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

平成 29 年 平 均

沖 縄 県

統計情報のアドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
沖縄県のホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



統計利用上の注意

- 1 事業所規模別の各表において、「鉱業」、「複合サービス事業（30人以上）」については、調査対象事業所が少ないため表章していないが、調査産業計に含まれている。
- 2 事業所規模 5 人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所が少ないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 指数は、基準時更新及び第一種事業所（常用労働者が30人以上いる事業所として調査対象に指定する事業所）の抽出替えに伴い原則として過去に遡って改訂する。
（直近では、平成27年1月分に改訂した。）

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- ② 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

平成29年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は251,458円で、対前年比0.1%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は217,989円で、対前年比0.5%の増加となっている。

所定内給与は204,291円で対前年比0.4%増加、超過労働給与は13,698円であった。
特別に支払われた給与は33,469円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年比でみると、不動産・物品賃貸業が8.2%、生活関連サービス等が6.5%、建設業が5.6%、製造業が3.6%、情報通信業が2.7%、医療、福祉が1.2%、学術研究等が0.4%、その他のサービス業が0.4%、運輸業、郵便業が0.3%増加し、複合サービス事業が14.5%、飲食サービス業等が5.8%、金融業、保険業が4.7%、卸売業、小売業が3.6%、電気・ガス業が3.3%、教育、学習支援業が0.3%減少した。

なお、全国平均は現金給与総額が316,696円で対前年比0.4%増加し、きまって支給する給与が260,766円で対前年比0.4%の増加であった。全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で79.3、きまって支給する給与で83.6であった。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

平成29年の総実労働時間は148.8時間で、対前年比0.4%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.6時間で、対前年比0.6%減少した。

所定外労働時間は9.2時間で、対前年比3.6%増加した。

平均出勤日数は19.5日で、対前年差0.1日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

平成29年の推計常用労働者数は414,329人で、対前年比で1.5%増加し、そのうちパートタイム労働者数は125,882人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.67%、離職率2.52%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成29年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では320,150円、パートタイム労働者では94,036円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では170.8時間、パートタイム労働者では98.2時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.7日、パートタイム労働者では16.8日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.76%、パートタイム労働者では4.74%、離職率は、一般労働者で1.67%、パートタイム労働者で4.46%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

平成29年平均

産業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
		対前年比		対前年比	うち 所定内 給与		うち 超過労働 給与			対前年比
					円	%	円	%		
TL 調査産業計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
TL 調査産業計	251,458	△ 0.1	217,989	0.5	204,291	0.4	13,698		33,469	△ 3.5
D 建設業	303,045	12.2	269,070	5.6	252,212	5.1	16,858		33,975	132.5
E 製造業	230,605	4.8	206,307	3.6	187,335	3.6	18,972		24,298	7.0
F 電気・ガス業	507,092	△ 4.4	395,325	△ 3.3	360,565	△ 2.6	34,760		111,767	△ 7.4
G 情報通信業	337,850	1.0	283,607	2.7	261,311	3.6	22,296		54,243	△ 7.0
H 運輸業，郵便業	232,047	0.6	206,581	0.3	186,769	△ 0.8	19,812		25,466	1.5
I 卸売業，小売業	188,783	△ 3.6	169,006	△ 3.6	159,262	△ 3.2	9,744		19,777	△ 4.3
J 金融業，保険業	359,226	△ 4.3	299,716	△ 4.7	275,549	△ 4.8	24,167		59,510	△ 2.8
K 不動産・物品賃貸業	251,702	5.5	230,669	8.2	218,157	7.7	12,512		21,033	△ 17.4
L 学術研究等	331,240	△ 2.6	281,518	0.4	266,570	2.0	14,948		49,722	△ 15.3
M 飲食サービス業等	138,491	△ 7.1	130,093	△ 5.8	120,598	△ 7.1	9,495		8,398	△ 25.3
N 生活関連サービス等	174,654	8.6	161,340	6.5	152,203	6.2	9,137		13,314	35.7
O 教育，学習支援業	362,503	△ 5.1	286,129	△ 0.3	279,441	△ 0.8	6,688		76,374	△ 20.3
P 医療，福祉	301,455	1.5	259,201	1.2	242,142	1.7	17,059		42,254	2.7
Q 複合サービス事業	299,019	△ 19.3	242,662	△ 14.5	230,912	△ 15.9	11,750		56,357	△ 33.4
R その他のサービス業	173,242	0.4	160,007	0.4	149,522	0.5	10,485		13,235	△ 0.1
全国平均 (調査産業計)	316,966	0.4	260,776	0.4	241,216	0.4	19,560		56,190	0.5
賃金水準 (全国=100)	79.3		83.6		84.7		70.0		59.6	

(注)1. △は減少
2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
3. 「対前年比」は指数から計算している。
4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃 金 指 数（規模5人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		＊ 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質					
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
		%		%		%		%		%		%
平 成 25 年	100.1	△ 0.5	103.7	△ 1.0	99.5	△ 0.1	103.1	△ 0.5	100.4	△ 0.3	96.5	0.4
平 成 26 年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8
平 成 27 年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平 成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平 成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成29年 1月	90.0	△ 1.0	89.9	△ 1.4	102.0	△ 0.4	101.9	△ 0.8	102.3	△ 0.4	100.1	0.4
2月	91.5	1.4	91.4	1.6	102.4	0.0	102.3	0.1	102.9	0.3	100.1	△ 0.1
3月	95.4	△ 0.6	95.3	△ 0.7	103.9	△ 0.4	103.8	△ 0.5	104.5	△ 0.4	100.1	0.1
4月	93.6	0.3	93.2	0.0	104.3	△ 0.1	103.9	△ 0.4	105.0	0.2	100.4	0.3
5月	92.4	0.3	91.8	△ 0.3	103.3	0.8	102.7	0.2	104.4	1.2	100.6	0.6
6月	135.1	△ 1.6	134.2	△ 2.2	103.3	0.5	102.6	△ 0.1	104.4	1.2	100.7	0.6
7月	111.1	△ 0.5	110.2	△ 1.3	104.7	1.7	103.9	1.1	105.1	1.4	100.8	0.7
8月	99.0	△ 0.3	97.8	△ 1.2	104.9	2.0	103.7	1.2	104.9	1.4	101.2	0.9
9月	91.9	1.4	90.6	0.4	103.5	1.5	102.1	0.5	104.1	1.3	101.4	1.0
10月	91.2	1.0	89.9	0.8	102.8	0.1	101.3	△ 0.2	103.3	△ 0.1	101.5	0.3
11月	91.8	△ 1.9	90.3	△ 2.4	102.2	△ 0.5	100.5	△ 1.0	102.5	△ 0.8	101.7	0.5
12月	167.9	0.8	164.8	△ 0.2	102.9	△ 0.2	101.0	△ 1.3	103.0	△ 0.7	101.9	1.1

(注)1. 付表1の注1.参照
2. * は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く)（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

平成29年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調 査 産 業 計	148.8	△ 0.4	139.6	△ 0.6	9.2	3.6	19.5	△ 0.1
D 建 設 業	181.3	1.9	168.3	0.2	13.0	31.4	21.4	0.0
E 製 造 業	166.7	0.0	152.4	0.2	14.3	△ 2.3	21.0	△ 0.2
F 電 気 ・ ガ ス 業	151.8	△ 0.3	139.6	0.7	12.2	△ 9.9	18.3	0.1
G 情 報 通 信 業	160.5	0.7	147.3	1.3	13.2	△ 6.0	19.4	0.4
H 運 輸 業，郵 便 業	166.0	△ 2.6	150.4	△ 2.1	15.6	△ 7.2	20.9	△ 0.5
I 卸 売 業，小 売 業	142.1	△ 6.2	134.9	△ 5.4	7.2	△ 17.3	19.4	△ 1.0
J 金 融 業，保 険 業	150.5	△ 1.6	140.1	△ 0.5	10.4	△ 14.4	19.2	0.0
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	169.2	3.7	153.9	2.2	15.3	22.1	21.0	0.7
L 学 術 研 究 等	166.5	△ 2.1	154.4	1.1	12.1	△ 30.8	20.1	0.1
M 飲 食 サービス 業 等	130.2	3.6	121.9	1.9	8.3	36.0	18.9	0.0
N 生 活 関 連 サービス 等	148.0	8.6	141.1	9.2	6.9	△ 3.4	20.1	1.3
O 教 育，学 習 支 援 業	140.6	5.9	129.8	2.1	10.8	89.5	17.9	0.0
P 医 療，福 祉	144.9	△ 1.7	140.1	△ 1.7	4.8	△ 2.5	19.3	0.2
Q 複 合 サービス 事 業	152.2	3.1	143.5	0.7	8.7	66.7	18.8	△ 0.1
R そ の 他 の サービス 業	141.3	0.1	133.0	0.3	8.3	△ 2.4	19.1	△ 0.1
全 国 平 均 (調査産業計)	143.4	△ 0.3	132.5	△ 0.4	10.9	1.0	18.6	0.0

(注)1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

（指数：平成27年＝100）

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比
		%		%		%
平 成 25 年	102.1	△ 0.5	102.8	△ 0.5	91.4	1.2
平 成 26 年	99.9	△ 2.2	100.6	△ 2.1	90.7	△ 0.8
平 成 27 年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3
平 成 28 年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4
平 成 29 年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6
平 成 29 年 1月	97.6	△ 0.7	97.7	△ 0.9	96.6	3.6
2月	98.1	△ 2.0	98.0	△ 2.0	100.0	△ 1.2
3月	104.2	△ 1.5	103.8	△ 1.9	110.2	4.3
4月	102.5	△ 2.0	102.2	△ 2.3	106.8	2.1
5月	100.8	2.1	100.7	1.8	102.3	8.5
6月	103.5	0.1	103.5	△ 0.3	102.3	5.9
7月	101.8	0.5	101.4	△ 0.1	108.0	10.5
8月	102.0	0.9	101.8	0.7	104.5	3.3
9月	98.6	△ 1.7	98.3	△ 1.9	103.4	2.2
10月	101.0	1.3	101.1	1.7	100.0	△ 4.4
11月	99.5	△ 1.1	99.2	△ 1.5	103.4	3.4
12月	99.9	△ 0.4	99.2	△ 0.8	110.2	5.4

(注)付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模5人以上）

平成29年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
		対前年比	男 子	女 子			
	人	%	人	人	%	%	%
TL 調 査 産 業 計	414,329	1.5	200,523	213,806	30.4	2.67	2.52
D 建 設 業	25,804	6.2	22,037	3,767	3.8	1.40	0.57
E 製 造 業	20,945	△ 8.9	12,809	8,136	28.8	2.09	1.96
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,067	0.4	2,463	605	5.2	2.35	2.06
G 情 報 通 信 業	12,492	3.0	8,474	4,018	17.7	1.53	1.25
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27,720	2.8	22,753	4,968	11.0	1.49	1.49
I 卸 売 業 , 小 売 業	74,365	1.2	34,559	39,806	51.0	2.67	2.72
J 金 融 業 , 保 険 業	12,045	5.5	4,429	7,616	8.2	2.09	1.57
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	6,906	3.3	4,678	2,228	17.7	2.22	2.22
L 学 術 研 究 等	12,542	8.3	9,303	3,241	14.8	2.00	1.13
M 飲 食 サービス 業 等	45,061	△ 0.7	19,027	26,034	62.0	4.52	4.48
N 生 活 関 連 サービス 等	13,910	△ 1.2	5,494	8,415	36.7	2.24	2.98
O 教 育 , 学 習 支 援 業	41,354	3.8	18,117	23,238	23.4	3.81	3.50
P 医 療 , 福 祉	83,215	2.2	20,079	63,136	20.1	2.11	1.92
Q 複 合 サービス 業	2,454	2.0	1,348	1,106	16.8	2.54	1.93
R その他のサービス業	32,447	0.0	14,953	17,494	35.3	3.62	3.68

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

(1) 賃金の動き

平成29年平均

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって 支給する 給	所 定 内 給	超 過 労 働 給	特 別 に 支 払 わ れ た 給	現金給与 総 額	きまって 支給する 給	所 定 内 給	超 過 労 働 給	特 別 に 支 払 わ れ た 給
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調 査 産 業 計	320,150	273,041	254,383	18,658	47,109	94,036	91,827	89,497	2,330	2,209
E 製 造 業	278,185	245,316	221,566	23,750	32,869	115,165	111,660	104,281	7,379	3,505
I 卸 売 業 , 小 売 業	287,303	250,158	232,557	17,601	37,145	94,025	90,952	88,764	2,188	3,073
P 医 療 , 福 祉	351,939	299,980	278,823	21,157	51,959	100,901	97,200	96,419	781	3,701
全 国 平 均 (調査産業計)	414,077	333,984	307,180	26,804	80,093	98,347	95,967	92,714	3,253	2,380

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外	出 勤 日 数			総 実 所 定 内 所 定 外	出 勤 日 数		
	労働時間数	労働時間数	労働時間数		労働時間数	労働時間数	労働時間数	
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調 査 産 業 計	170.8	158.6	12.2	20.7	98.2	96.0	2.2	16.8
E 製 造 業	181.4	163.9	17.5	21.5	131.2	124.8	6.4	19.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	178.9	167.0	11.9	21.3	106.8	104.0	2.8	17.6
P 医 療 , 福 祉	158.7	152.9	5.8	20.0	89.7	89.2	0.5	16.7
全 国 平 均 (調査産業計)	168.8	154.2	14.6	20.2	86.1	83.5	2.6	14.9

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般	パ ー ト	合 計	入 職 率		離 職 率	
	労働者 人	労働者 人	人	一 般 労働者 %	パートタイム 労働者 %	一 般 労働者 %	パートタイム 労働者 %
TL 調 査 産 業 計	288,447	125,882	414,329	1.76	4.74	1.67	4.46
E 製 造 業	14,807	6,138	20,945	1.43	3.72	1.66	2.71
I 卸 売 業 , 小 売 業	36,468	37,897	74,365	1.60	3.71	1.64	3.77
P 医 療 , 福 祉	66,472	16,743	83,215	1.79	3.38	1.73	2.68
全 国 平 均 (調査産業計)	34,636	15,395	50,031	1.48	3.68	1.42	3.45

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模＝5人以上 (単位：円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	251,458	303,534	202,628	217,989	263,084	175,705	204,291	13,698	33,469	40,450	26,923
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	303,045	321,469	195,417	269,070	285,911	170,687	252,212	16,858	33,975	35,558	24,730
E 製 造 業	230,605	281,158	150,763	206,307	248,310	139,968	187,335	18,972	24,298	32,848	10,795
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	507,092	538,000	381,376	395,325	418,386	301,527	360,565	34,760	111,767	119,614	79,849
G 情 報 通 信 業	337,850	385,132	238,151	283,607	320,232	206,379	261,311	22,296	54,243	64,900	31,772
H 運 輸 業 , 郵 便 業	232,047	243,238	180,586	206,581	219,099	149,022	186,769	19,812	25,466	24,139	31,564
I 卸 売 業 , 小 売 業	188,783	253,995	132,258	169,006	224,160	121,199	159,262	9,744	19,777	29,835	11,059
J 金 融 業 , 保 険 業	359,226	479,002	289,398	299,716	388,230	248,114	275,549	24,167	59,510	90,772	41,284
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	251,702	280,785	190,200	230,669	257,511	173,906	218,157	12,512	21,033	23,274	16,294
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	331,240	360,605	247,213	281,518	307,259	207,860	266,570	14,948	49,722	53,346	39,353
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	138,491	174,823	111,786	130,093	162,449	106,310	120,598	9,495	8,398	12,374	5,476
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	174,654	220,317	145,017	161,340	199,203	136,765	152,203	9,137	13,314	21,114	8,252
O 教 育 , 学 習 支 援 業	362,503	420,043	317,846	286,129	327,413	254,089	279,441	6,688	76,374	92,630	63,757
P 医 療 , 福 祉	301,455	428,965	260,831	259,201	375,794	222,055	242,142	17,059	42,254	53,171	38,776
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	299,019	376,093	205,292	242,662	300,348	172,512	230,912	11,750	56,357	75,745	32,780
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	173,242	217,039	135,857	160,007	198,162	127,438	149,522	10,485	13,235	18,877	8,419
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	197,805	258,908	134,619	177,427	225,684	127,526	157,230	20,197	20,378	33,224	7,093
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	252,717	276,423	215,697	231,680	260,020	187,422	208,007	23,673	21,037	16,403	28,275
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	278,556	290,090	219,060	245,363	253,935	201,147	224,152	21,211	33,193	36,155	17,913
ES※ E 一 括 分 1	265,148	304,460	166,056	236,395	270,233	151,101	221,014	15,381	28,753	34,227	14,955
I-1 卸 売 業	276,527	310,535	189,113	245,010	271,749	176,280	229,608	15,402	31,517	38,786	12,833
I-2 小 売 業	152,892	207,718	122,083	137,917	185,209	111,342	130,487	7,430	14,975	22,509	10,741
M75 宿 泊 業	218,955	265,842	171,781	194,287	233,996	154,336	177,328	16,959	24,668	31,846	17,445
MS M 一 括 分	108,200	131,242	93,198	105,927	128,192	91,431	99,242	6,685	2,273	3,050	1,767
P83 医 療 業	368,297	561,428	302,973	318,501	495,650	258,583	290,875	27,626	49,796	65,778	44,390
PS P 一 括 分	227,134	266,573	215,403	193,265	228,857	182,679	187,954	5,311	33,869	37,716	32,724
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	201,333	271,625	164,700	189,392	247,674	159,018	175,355	14,037	11,941	23,951	5,682
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	144,247	182,035	119,673	136,787	171,762	114,042	127,294	9,493	7,460	10,273	5,631
RS R 一 括 分	260,941	270,201	234,452	227,236	236,575	200,519	214,881	12,355	33,705	33,626	33,933

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝５人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.5	20.4	18.7	148.8	165.8	132.7	139.6	152.2	127.7	9.2	13.6	5.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.4	21.6	20.0	181.3	185.6	155.9	168.3	170.6	154.8	13.0	15.0	1.1
E 製 造 業	21.0	21.7	20.0	166.7	180.6	144.7	152.4	162.3	136.8	14.3	18.3	7.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.3	18.6	17.3	151.8	155.2	137.6	139.6	142.0	129.5	12.2	13.2	8.1
G 情 報 通 信 業	19.4	19.6	18.9	160.5	166.5	148.0	147.3	151.0	139.5	13.2	15.5	8.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	21.4	18.7	166.0	173.8	130.2	150.4	156.3	123.2	15.6	17.5	7.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.4	20.2	18.7	142.1	161.0	125.7	134.9	150.5	121.3	7.2	10.5	4.4
J 金 融 業 , 保 険 業	19.2	20.0	18.8	150.5	163.5	142.9	140.1	148.4	135.3	10.4	15.1	7.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.0	21.7	19.6	169.2	179.2	148.3	153.9	159.9	141.2	15.3	19.3	7.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.1	20.4	19.4	166.5	172.1	150.7	154.4	157.8	144.7	12.1	14.3	6.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.9	19.9	18.1	130.2	149.3	116.1	121.9	136.2	111.4	8.3	13.1	4.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20.1	21.6	19.2	148.0	168.4	134.7	141.1	159.3	129.2	6.9	9.1	5.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.9	18.8	17.2	140.6	154.5	129.9	129.8	139.1	122.6	10.8	15.4	7.3
P 医 療 , 福 祉	19.3	19.6	19.2	144.9	157.3	140.9	140.1	148.5	137.4	4.8	8.8	3.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	18.8	19.6	17.9	152.2	161.3	141.4	143.5	148.6	137.4	8.7	12.7	4.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	20.4	17.9	141.3	162.5	123.3	133.0	151.1	117.5	8.3	11.4	5.8
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.8	21.5	20.1	161.4	180.7	141.4	144.6	157.1	131.7	16.8	23.6	9.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.6	21.0	19.9	175.2	179.1	169.1	163.2	164.2	161.7	12.0	14.9	7.4
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21.2	21.3	20.5	176.7	179.9	159.8	162.1	163.8	153.0	14.6	16.1	6.8
ES※ E 一 括 分 1	21.4	22.1	19.7	170.6	181.1	144.3	160.0	167.5	141.2	10.6	13.6	3.1
I-1 卸 売 業	21.3	21.5	20.8	173.7	178.7	160.7	163.0	167.1	152.2	10.7	11.6	8.5
I-2 小 売 業	18.6	19.2	18.3	129.2	146.6	119.4	123.4	137.0	115.7	5.8	9.6	3.7
M75 宿 泊 業	20.8	21.2	20.4	167.1	180.6	153.5	153.2	161.4	144.9	13.9	19.2	8.6
MS M 一 括 分	18.2	19.4	17.4	116.4	134.3	104.6	110.2	124.1	101.1	6.2	10.2	3.5
P83 医 療 業	19.5	20.3	19.2	148.5	164.6	143.1	141.9	153.0	138.2	6.6	11.6	4.9
PS P 一 括 分	19.2	18.8	19.3	140.9	148.5	138.6	138.1	143.1	136.6	2.8	5.4	2.0
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.8	19.4	18.4	146.7	162.3	138.5	138.4	147.5	133.6	8.3	14.8	4.9
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.5	19.9	17.6	132.4	157.9	115.8	124.8	145.6	111.3	7.6	12.3	4.5
RS R 一 括 分	21.2	21.6	20.1	169.7	170.9	166.1	158.8	162.0	149.6	10.9	8.9	16.5

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与
TL 調 査 産 業 計	320,150	273,041	254,383	18,658	47,109	94,036	91,827	89,497	2,330	2,209
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	309,549	274,340	257,101	17,239	35,209	131,180	129,799	123,008	6,791	1,381
E 製 造 業	278,185	245,316	221,566	23,750	32,869	115,165	111,660	104,281	7,379	3,505
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	527,142	409,387	372,763	36,624	117,755	136,719	135,571	135,240	331	1,148
G 情 報 通 信 業	376,113	310,346	285,109	25,237	65,767	159,589	159,035	150,439	8,596	554
H 運 輸 業 , 郵 便 業	250,227	221,734	200,545	21,189	28,493	84,755	83,816	75,155	8,661	939
I 卸 売 業 , 小 売 業	287,303	250,158	232,557	17,601	37,145	94,025	90,952	88,764	2,188	3,073
J 金 融 業 , 保 険 業	380,029	315,531	289,355	26,176	64,498	126,753	122,990	121,278	1,712	3,763
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	280,228	255,129	241,678	13,451	25,099	118,292	116,275	108,155	8,120	2,017
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	365,046	307,251	289,863	17,388	57,795	134,153	131,493	130,770	723	2,660
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	237,285	217,580	195,099	22,481	19,705	78,072	76,589	75,036	1,553	1,483
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	219,121	198,980	185,961	13,019	20,141	98,549	96,919	94,425	2,494	1,630
O 教 育 , 学 習 支 援 業	444,022	344,285	335,722	8,563	99,737	96,395	96,286	95,719	567	109
P 医 療 , 福 祉	351,939	299,980	278,823	21,157	51,959	100,901	97,200	96,419	781	3,701
Q 複 合 サービス 業	340,418	274,008	260,188	13,820	66,410	92,790	86,510	85,073	1,437	6,280
R サービス業（他に分類されないもの）	222,939	202,862	187,842	15,020	20,077	82,209	81,507	79,330	2,177	702

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上 単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	20.7	170.8	158.6	12.2	16.8	98.2	96.0	2.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.5	182.9	169.7	13.2	18.1	137.6	132.2	5.4
E 製 造 業	21.5	181.4	163.9	17.5	19.9	131.2	124.8	6.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.4	153.3	140.5	12.8	16.6	122.4	122.1	0.3
G 情 報 通 信 業	19.6	166.0	151.2	14.8	18.3	135.0	128.9	6.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.4	175.7	158.7	17.0	17.4	87.2	83.1	4.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	21.3	178.9	167.0	11.9	17.6	106.8	104.0	2.8
J 金 融 業 , 保 険 業	19.4	154.2	143.0	11.2	17.7	109.7	108.5	1.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.8	180.1	163.0	17.1	17.3	118.8	111.7	7.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.4	173.4	159.3	14.1	18.4	125.9	125.4	0.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	22.8	194.3	175.0	19.3	16.5	91.0	89.4	1.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21.4	173.0	163.0	10.0	18.0	105.2	103.5	1.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.7	164.4	150.4	14.0	11.9	63.1	62.6	0.5
P 医 療 , 福 祉	20.0	158.7	152.9	5.8	16.7	89.7	89.2	0.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	20.1	164.8	154.5	10.3	12.4	89.9	88.7	1.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.3	167.5	155.7	11.8	16.7	93.5	91.4	2.1

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	288,447 ^人	1.76 [%]	1.67 [%]	125,882 ^人	4.74 [%]	4.46 [%]
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	24,815	1.02	0.58	989	11.86	0.11
E 製 造 業	14,807	1.43	1.66	6,138	3.72	2.71
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,908	2.17	1.79	159	5.77	6.41
G 情 報 通 信 業	10,286	0.99	0.76	2,206	4.04	3.54
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,670	1.28	1.33	3,050	3.19	2.83
I 卸 売 業 , 小 売 業	36,468	1.60	1.64	37,897	3.71	3.77
J 金 融 業 , 保 険 業	11,059	2.11	1.57	986	1.82	1.52
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,681	1.32	1.56	1,225	6.46	5.38
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,687	1.12	0.61	1,855	7.21	4.16
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17,118	2.17	2.00	27,943	5.95	5.99
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	8,809	1.67	1.93	5,101	3.21	4.75
O 教 育 , 学 習 支 援 業	31,639	2.90	2.72	9,715	6.80	6.05
P 医 療 , 福 祉	66,472	1.79	1.73	16,743	3.38	2.68
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,040	2.31	2.06	414	3.47	1.24
R サービス業（他に分類されないもの）	20,985	2.12	2.25	11,462	6.37	6.31

結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

平成29年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は283,056円で、対前年比0.9%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は240,671円で、対前年比0.8%の増加となっている。

所定内給与は223,317円で対前年比0.8%増加、超過労働給与は17,354円であった。
特別に支払われた給与は42,385円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年比でみると、学術研究等が3.4%、生活関連サービス等が3.3%、製造業が3.0%、建設業が2.5%、卸売業、小売業が2.4%、サービス業(他に分類されないもの)が2.0%、飲食サービス業等が1.9%、不動産・物品賃貸業が1.3%、電気・ガス業が1.0%、医療、福祉が0.7%、運輸業、郵便業が0.6%、情報通信業が0.4%増加し、金融業、保険業が5.6%、教育、学習支援業が2.5%減少した。

なお、全国平均は現金給与総額が363,296円で、きまって支給する給与が290,954円であった。全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で77.9、きまって支給する給与で82.7であった。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

平成29年の総実労働時間は150.6時間で、対前年比0.5%増加した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は140.0時間で、前年並みとなった。

所定外労働時間は10.6時間で、対前年比7.2%増加した。

平均出勤日数は19.3日で、対前年差0.1日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

平成29年の推計常用労働者数は235,658人で、対前年比で1.8%増加し、そのうちパートタイム労働者数は62,883人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.65%、離職率2.52%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成29年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では348,641円、パートタイム労働者では102,782円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では167.9時間、パートタイム労働者では103.0時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.2日、パートタイム労働者では17.0日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.85%、パートタイム労働者では4.84%、離職率は、一般労働者で1.77%、パートタイム労働者で4.59%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

平成29年平均

産 業	現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
	円	対前年比	円	対前年比	う ち		う ち	円	円	対前年比
					所 定 内	対前年比	超 過 労 働			
					給 与		給 与			
TL 調 査 産 業 計	283,056	0.9	240,671	0.8	223,317	0.8	17,354	42,385	1.2	
D 建 設 業	297,181	5.8	277,004	2.5	257,742	2.1	19,262	20,177	103.0	
E 製 造 業	237,649	3.9	208,945	3.0	185,329	2.4	23,616	28,704	12.4	
F 電 気 ・ ガ ス 業	562,035	0.3	435,229	1.0	394,284	2.1	40,945	126,806	△ 2.2	
G 情 報 通 信 業	350,065	0.5	289,649	0.4	268,025	1.4	21,624	60,416	0.5	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	234,494	1.1	205,268	0.6	183,235	△ 1.2	22,033	29,226	3.8	
I 卸 売 業 , 小 売 業	203,435	3.9	179,058	2.4	167,820	1.9	11,238	24,377	15.7	
J 金 融 業 , 保 険 業	372,506	△ 1.1	317,222	△ 5.6	289,856	△ 6.3	27,366	55,284	35.3	
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	268,583	△ 0.6	242,663	1.3	222,939	1.7	19,724	25,920	△ 17.4	
L 学 術 研 究 等	371,057	8.5	296,624	3.4	274,021	4.1	22,603	74,433	34.7	
M 飲 食 サービス 業 等	165,365	2.4	155,253	1.9	141,715	2.0	13,538	10,112	11.0	
N 生 活 関 連 サービス 等	207,094	4.4	185,034	3.3	172,341	4.1	12,693	22,060	15.7	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	456,941	△ 5.6	343,472	△ 2.5	337,139	△ 2.2	6,333	113,469	△ 14.9	
P 医 療 , 福 祉	352,079	0.7	300,650	0.7	275,250	0.9	25,400	51,429	1.6	
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
R そ の 他 の サービス 業	155,522	2.5	145,585	2.0	135,331	2.1	10,254	9,937	9.0	
全 国 平 均 (調査産業計)	363,295	—	290,954	—	266,057	—	24,897	72,341	0.9	
賃 金 水 準 (全国=100)	77.9		82.7		83.9		69.7	58.6		

(注)1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。

3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。

4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃 金 指 数（規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比
平 成 25 年	96.9	△ 0.2	100.4	△ 0.6	96.0	0.7	99.5	0.3	96.4	0.6	96.5	0.4
平 成 26 年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平 成 27 年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平 成 28 年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平 成 29 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成29年 1月	87.7	△ 0.6	87.6	△ 1.0	100.8	△ 0.4	100.7	△ 0.8	100.5	△ 0.7	100.1	0.4
2月	89.6	2.3	89.5	2.4	100.0	△ 0.8	99.9	△ 0.7	99.7	△ 0.7	100.1	△ 0.1
3月	93.2	△ 1.4	93.1	△ 1.5	102.9	△ 0.3	102.8	△ 0.4	103.0	△ 0.2	100.1	0.1
4月	91.2	1.4	90.8	1.1	103.5	0.6	103.1	0.3	103.7	0.8	100.4	0.3
5月	90.3	0.0	89.8	△ 0.6	101.6	0.6	101.0	0.0	102.2	0.8	100.6	0.6
6月	144.0	0.7	143.0	0.1	102.1	0.9	101.4	0.3	102.6	1.2	100.7	0.6
7月	106.6	△ 6.7	105.8	△ 7.3	102.9	1.7	102.1	1.0	103.2	1.7	100.8	0.7
8月	95.4	4.0	94.3	3.2	103.4	2.4	102.2	1.5	103.2	1.7	101.2	0.9
9月	89.9	1.8	88.7	0.9	102.2	1.7	100.8	0.7	102.4	1.4	101.4	1.0
10月	89.3	1.6	88.0	1.3	102.1	1.0	100.6	0.7	102.4	1.2	101.5	0.3
11月	90.9	△ 0.1	89.4	△ 0.6	102.0	1.0	100.3	0.5	102.1	1.1	101.7	0.5
12月	181.0	5.7	177.6	4.6	102.7	1.5	100.8	0.4	102.7	1.6	101.9	1.1

(注)1. 付表1の注1.参照

2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

平成29年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調 査 産 業 計	150.6	0.5	140.0	0.0	10.6	7.2	19.3	△ 0.1
D 建 設 業	186.9	2.2	170.8	1.6	16.1	9.5	21.7	0.3
E 製 造 業	169.8	1.9	152.6	1.9	17.2	3.2	20.8	0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	151.2	0.3	136.8	1.1	14.4	△ 6.2	18.0	0.1
G 情 報 通 信 業	157.6	0.5	145.9	0.9	11.7	△ 5.2	19.2	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	167.0	△ 1.8	149.7	△ 1.6	17.3	△ 3.3	20.9	△ 0.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	144.9	△ 0.5	136.7	△ 1.1	8.2	12.0	19.4	△ 0.4
J 金 融 業 , 保 険 業	155.0	0.2	144.6	1.5	10.4	△ 14.3	19.5	0.3
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	160.7	0.1	140.9	0.1	19.8	△ 0.2	19.6	△ 0.1
L 学 術 研 究 等	162.1	2.5	147.4	3.4	14.7	△ 6.7	19.1	0.5
M 飲 食 サービス 業 等	139.4	△ 1.4	129.2	△ 1.3	10.2	△ 2.2	18.7	△ 0.3
N 生 活 関 連 サービス 等	150.6	1.0	141.7	1.6	8.9	△ 8.3	20.2	0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	141.6	3.9	127.5	△ 0.8	14.1	80.2	17.6	0.0
P 医 療 , 福 祉	149.9	0.0	143.5	△ 0.1	6.4	2.1	19.2	0.2
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	135.4	0.4	127.4	0.4	8.0	△ 2.0	18.5	△ 0.3
全 国 平 均 (調査産業計)	148.4	—	135.8	—	12.6	—	18.7	△ 0.1

(注)1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

（指数：平成27年＝100）

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比	指 数	対前年 同 月 比
		%		%		%
平 成 25 年	99.5	△ 0.3	99.9	△ 0.5	93.5	1.1
平 成 26 年	99.2	△ 0.3	99.4	△ 0.5	96.6	3.3
平 成 27 年	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	3.5
平 成 28 年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6
平 成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平 成 29 年 1月	97.1	0.3	97.2	0.2	96.1	1.9
2月	96.2	△ 1.6	95.9	△ 1.9	99.0	1.9
3月	103.0	△ 1.2	102.7	△ 1.4	106.8	2.8
4月	102.3	△ 0.5	101.6	△ 1.0	111.7	6.5
5月	99.5	2.6	99.2	1.8	102.9	12.7
6月	102.1	0.0	102.1	△ 0.5	102.9	9.1
7月	100.9	1.0	100.4	0.1	107.8	14.3
8月	100.8	1.3	101.1	1.3	97.1	3.0
9月	98.7	△ 0.2	98.2	△ 1.2	104.9	13.7
10月	100.1	1.4	100.1	1.4	100.0	1.9
11月	99.0	0.5	98.9	0.1	101.0	8.3
12月	99.9	1.6	99.1	0.9	109.7	10.7

(注)付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模30人以上）

平成29年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
		対前年比	男 子	女 子			
	人	%	人	人	%	%	%
TL 調 査 産 業 計	235,658	1.8	114,164	121,493	26.7	2.65	2.52
D 建 設 業	9,282	2.0	8,248	1,033	0.1	0.50	0.26
E 製 造 業	12,603	△ 0.6	7,567	5,036	29.7	1.92	1.97
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,519	△ 2.0	1,956	563	5.8	1.98	2.06
G 情 報 通 信 業	8,933	1.2	5,750	3,184	22.4	1.43	1.34
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20,245	1.2	16,819	3,426	9.7	1.43	1.40
I 卸 売 業 , 小 売 業	39,481	3.0	18,083	21,399	51.9	2.79	2.64
J 金 融 業 , 保 険 業	6,382	7.8	2,028	4,354	5.2	2.06	1.82
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	1,960	0.7	1,350	609	31.8	2.65	2.90
L 学 術 研 究 等	4,539	0.4	3,086	1,453	9.9	1.52	1.48
M 飲 食 サービス 業 等	17,502	4.0	7,514	9,986	49.4	4.01	3.77
N 生 活 関 連 サービス 等	7,171	△ 0.8	3,150	4,020	25.5	2.61	2.51
O 教 育 , 学 習 支 援 業	25,411	4.7	11,616	13,794	19.2	4.26	3.99
P 医 療 , 福 祉	53,301	1.7	15,824	37,478	14.1	2.07	1.84
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	25,605	△ 2.0	10,690	14,914	39.8	4.05	4.23

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きま ま っ て る 給	所 定 内 給	超 過 労 働 給	特 別 に 支 払 わ れ た 給	現金給与 総 額	きま ま っ て る 給	所 定 内 給	超 過 労 働 給	特 別 に 支 払 わ れ た 給
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調 査 産 業 計	348,641	291,976	269,549	22,427	56,665	102,782	99,648	96,238	3,410	3,134
E 製 造 業	284,591	245,950	216,912	29,038	38,641	126,216	121,100	110,358	10,742	5,116
I 卸 売 業 , 小 売 業	307,834	263,253	242,286	20,967	44,581	106,760	101,092	98,863	2,229	5,668
P 医 療 , 福 祉	389,512	330,349	300,961	29,388	59,163	123,898	119,614	118,522	1,092	4,284
全国平均 (調査産業計)	449,091	353,349	321,536	31,813	95,742	109,581	106,440	101,996	4,444	3,141

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL 調 査 産 業 計	167.9	154.5	13.4	20.2	103.0	99.9	3.1	17.0
E 製 造 業	181.6	161.1	20.5	21.1	141.9	132.4	9.5	19.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	178.5	164.3	14.2	20.7	113.7	111.0	2.7	18.3
P 医 療 , 福 祉	158.3	151.0	7.3	19.5	98.7	98.1	0.6	17.3
全国平均 (調査産業計)	167.4	151.6	15.8	19.8	92.3	88.9	3.4	15.6

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 バ タ イ ム 合 計	一 般 バ タ イ ム 合 計	一 般 バ タ イ ム 合 計	入 職 率	離 職 率	入 職 率	離 職 率
	人	人	人	%	%	%	%
TL 調 査 産 業 計	172,775	62,883	235,658	1.85	4.84	1.77	4.59
E 製 造 業	8,862	3,741	12,603	1.55	2.79	1.70	2.57
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,980	20,501	39,481	2.01	3.51	1.93	3.31
P 医 療 , 福 祉	45,783	7,518	53,301	1.91	3.03	1.75	2.38
全国平均 (調査産業計)	千人	千人	千人	%	%	%	%
	21,108	7,140	28,248	—	—	—	—

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

（単位：円）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	283,056	337,739	231,625	240,671	287,738	196,403	223,317	17,354	42,385	50,001	35,222
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	297,181	309,324	200,002	277,004	289,295	178,644	257,742	19,262	20,177	20,029	21,358
E 製 造 業	237,649	292,601	154,903	208,945	253,065	142,509	185,329	23,616	28,704	39,536	12,394
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	562,035	609,886	395,488	435,229	470,719	311,707	394,284	40,945	126,806	139,167	83,781
G 情 報 通 信 業	350,065	408,273	244,717	289,649	332,800	211,552	268,025	21,624	60,416	75,473	33,165
H 運 輸 業 , 郵 便 業	234,494	243,584	189,633	205,268	213,967	162,341	183,235	22,033	29,226	29,617	27,292
I 卸 売 業 , 小 売 業	203,435	272,931	144,696	179,058	238,361	128,934	167,820	11,238	24,377	34,570	15,762
J 金 融 業 , 保 険 業	372,506	512,224	307,568	317,222	426,923	266,235	289,856	27,366	55,284	85,301	41,333
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	268,583	319,513	155,764	242,663	287,750	142,786	222,939	19,724	25,920	31,763	12,978
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	371,057	437,323	230,298	296,624	346,881	189,870	274,021	22,603	74,433	90,442	40,428
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	165,365	214,372	128,374	155,253	199,260	122,036	141,715	13,538	10,112	15,112	6,338
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	207,094	258,189	166,959	185,034	227,023	152,052	172,341	12,693	22,060	31,166	14,907
O 教 育 , 学 習 支 援 業	456,941	512,547	410,172	343,472	382,101	310,982	337,139	6,333	113,469	130,446	99,190
P 医 療 , 福 祉	352,079	483,263	296,648	300,650	422,106	249,330	275,250	25,400	51,429	61,157	47,318
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	155,522	200,200	123,512	145,585	184,436	117,749	135,331	10,254	9,937	15,764	5,763
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	220,383	279,336	148,568	194,407	240,130	138,708	169,800	24,607	25,976	39,206	9,860
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	260,566	292,471	197,857	240,501	270,827	180,897	211,382	29,119	20,065	21,644	16,960
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	271,770	319,475	162,507	232,492	272,582	140,671	213,308	19,184	39,278	46,893	21,836
I-1 卸 売 業	290,555	318,428	200,593	256,135	278,630	183,529	236,580	19,555	34,420	39,798	17,064
I-2 小 売 業	169,129	232,438	136,833	148,706	202,521	121,254	140,743	7,963	20,423	29,917	15,579
M75 宿 泊 業	213,055	261,642	167,594	198,110	241,767	157,262	179,104	19,006	14,945	19,875	10,332
MS M 一 括 分	113,708	147,923	93,401	108,830	139,506	90,623	101,216	7,614	4,878	8,417	2,778
P83 医 療 業	397,161	568,309	319,375	342,486	502,111	269,936	307,598	34,888	54,675	66,198	49,439
PS P 一 括 分	269,340	301,734	257,438	223,869	251,335	213,778	215,882	7,987	45,471	50,399	43,660
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	197,512	276,975	161,636	187,105	255,107	156,403	170,234	16,871	10,407	21,868	5,233
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	141,109	179,056	116,426	133,686	168,314	111,163	124,282	9,404	7,423	10,742	5,263
RS R 一 括 分	281,272	284,226	261,145	239,508	242,265	220,723	227,801	11,707	41,764	41,961	40,422

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-2表 産業、性別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 ＝ 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.3	20.1	18.6	150.6	165.3	136.9	140.0	150.4	130.2	10.6	14.9	6.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.7	21.8	20.4	186.9	190.0	162.4	170.8	172.1	160.6	16.1	17.9	1.8
E 製 造 業	20.8	21.3	20.0	169.8	182.0	151.6	152.6	160.4	140.9	17.2	21.6	10.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.0	18.3	17.1	151.2	155.6	136.0	136.8	139.5	127.4	14.4	16.1	8.6
G 情 報 通 信 業	19.2	19.5	18.6	157.6	164.0	146.0	145.9	150.6	137.3	11.7	13.4	8.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	21.1	19.8	167.0	170.7	149.4	149.7	151.8	139.7	17.3	18.9	9.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.4	20.4	18.6	144.9	165.5	127.5	136.7	153.4	122.5	8.2	12.1	5.0
J 金 融 業 , 保 険 業	19.5	20.1	19.3	155.0	164.1	150.8	144.6	151.2	141.6	10.4	12.9	9.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.6	20.6	17.4	160.7	173.4	132.6	140.9	148.6	123.8	19.8	24.8	8.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	19.5	18.0	162.1	169.2	147.2	147.4	152.1	137.6	14.7	17.1	9.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.7	19.8	17.9	139.4	156.3	126.6	129.2	142.0	119.5	10.2	14.3	7.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20.2	21.5	19.2	150.6	171.0	134.5	141.7	161.2	126.4	8.9	9.8	8.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.6	17.8	17.5	141.6	148.0	136.5	127.5	129.9	125.6	14.1	18.1	10.9
P 医 療 , 福 祉	19.2	19.7	19.0	149.9	159.7	145.7	143.5	150.6	140.5	6.4	9.1	5.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	19.7	17.6	135.4	157.9	119.3	127.4	145.2	114.6	8.0	12.7	4.7
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.8	21.4	20.1	169.7	185.0	151.0	150.4	159.6	139.2	19.3	25.4	11.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.8	21.2	20.1	178.9	183.2	170.2	165.1	167.8	159.7	13.8	15.4	10.5
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	20.5	21.0	19.5	166.3	175.4	145.5	153.3	159.0	140.5	13.0	16.4	5.0
I-1 卸 売 業	20.9	21.2	20.0	176.1	181.3	159.3	163.3	167.4	150.0	12.8	13.9	9.3
I-2 小 売 業	18.9	19.7	18.4	132.6	151.4	123.0	126.2	141.0	118.6	6.4	10.4	4.4
M75 宿 泊 業	20.8	21.4	20.1	163.9	176.5	152.1	151.4	160.6	142.8	12.5	15.9	9.3
MS M 一 括 分	16.5	17.4	15.9	112.9	128.0	103.9	105.1	116.0	98.6	7.8	12.0	5.3
P83 医 療 業	19.3	20.2	18.8	153.8	165.1	148.6	145.6	153.2	142.1	8.2	11.9	6.5
PS P 一 括 分	19.1	18.7	19.3	142.7	147.9	140.8	139.7	144.9	137.8	3.0	3.0	3.0
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.9	19.6	18.6	148.5	166.8	140.2	138.6	147.3	134.6	9.9	19.5	5.6
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.3	19.6	17.5	131.8	155.9	116.0	123.9	143.0	111.4	7.9	12.9	4.6
RS R 一 括 分	20.6	20.5	20.9	164.3	164.8	160.8	156.8	156.8	156.7	7.5	8.0	4.1

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上											単位：円
産 業	一般労働者					パートタイム労働者					
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	
TL 調 査 産 業 計	348,641	291,976	269,549	22,427	56,665	102,782	99,648	96,238	3,410	3,134	
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建 設 業	297,427	277,236	257,953	19,283	20,191	67,697	60,857	60,857	0	6,840	
E 製 造 業	284,591	245,950	216,912	29,038	38,641	126,216	121,100	110,358	10,742	5,116	
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	587,680	453,189	409,760	43,429	134,491	143,022	141,780	141,422	358	1,242	
G 情 報 通 信 業	404,343	326,447	301,246	25,201	77,896	162,464	162,464	153,203	9,261	0	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	249,332	217,130	194,178	22,952	32,202	96,062	94,603	81,143	13,460	1,459	
I 卸 売 業 , 小 売 業	307,834	263,253	242,286	20,967	44,581	106,760	101,092	98,863	2,229	5,668	
J 金 融 業 , 保 険 業	386,095	328,157	299,418	28,739	57,938	125,141	118,165	115,804	2,361	6,976	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	335,850	298,004	276,420	21,584	37,846	124,538	124,156	108,414	15,742	382	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	400,681	318,234	293,271	24,963	82,447	105,012	102,550	101,145	1,405	2,462	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	244,699	225,518	202,022	23,496	19,181	83,988	83,178	79,855	3,323	810	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	242,847	214,564	198,445	16,119	28,283	103,024	99,079	96,358	2,721	3,945	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	544,725	404,300	396,727	7,573	140,425	88,124	87,908	86,783	1,125	216	
P 医 療 , 福 祉	389,512	330,349	300,961	29,388	59,163	123,898	119,614	118,522	1,092	4,284	
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	205,243	189,211	173,780	15,431	16,032	80,404	79,674	77,241	2,433	730	

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上		単位：日、時間							
産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL	調 査 産 業 計	日 20.2	時間 167.9	時間 154.5	時間 13.4	日 17.0	時間 103.0	時間 99.9	時間 3.1
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D	建 設 業	21.7	187.0	170.9	16.1	13.3	65.8	65.8	0.0
E	製 造 業	21.1	181.6	161.1	20.5	19.9	141.9	132.4	9.5
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.1	152.7	137.4	15.3	17.5	128.1	127.8	0.3
G	情 報 通 信 業	19.5	163.3	150.1	13.2	18.3	137.8	131.3	6.5
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	21.1	173.9	155.4	18.5	18.8	103.0	96.7	6.3
I	卸 売 業 ， 小 売 業	20.7	178.5	164.3	14.2	18.3	113.7	111.0	2.7
J	金 融 業 ， 保 険 業	19.7	157.4	146.6	10.8	17.5	110.6	108.3	2.3
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	21.0	178.4	155.7	22.7	16.6	122.9	109.1	13.8
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.7	170.3	154.0	16.3	13.0	89.2	88.8	0.4
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	21.2	179.8	163.0	16.8	16.2	97.9	94.4	3.5
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	21.1	170.9	159.8	11.1	17.5	91.5	89.2	2.3
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	19.2	162.4	145.1	17.3	10.9	54.8	53.8	1.0
P	医 療 ， 福 祉	19.5	158.3	151.0	7.3	17.3	98.7	98.1	0.6
Q	複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R	サービス業（他に分類されないもの）	20.0	164.2	152.4	11.8	16.3	91.8	89.5	2.3

平成29年 年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	172,775 ^人	1.85 [%]	1.77 [%]	62,883 ^人	4.84 [%]	4.59 [%]
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,272	0.48	0.25	10	10.00	10.00
E 製 造 業	8,862	1.55	1.70	3,741	2.79	2.57
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,374	1.73	1.77	145	6.16	6.85
G 情 報 通 信 業	6,928	0.78	0.81	2,005	3.64	3.25
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,281	1.06	1.08	1,964	4.96	4.40
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,980	2.01	1.93	20,501	3.51	3.31
J 金 融 業 , 保 険 業	6,052	2.07	1.79	330	1.80	2.40
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,337	1.79	2.02	623	4.47	4.95
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,088	1.23	1.03	451	4.14	5.45
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,862	2.43	2.18	8,640	5.63	5.40
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,341	2.42	2.25	1,830	3.10	3.32
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20,507	2.56	2.47	4,904	11.43	10.40
P 医 療 , 福 祉	45,783	1.91	1.75	7,518	3.03	2.38
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	15,408	2.45	2.68	10,197	6.47	6.58

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約482事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に302事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、経済センサスの事業所名簿が更新されるのに合わせて2～3年毎に標本事業所の一斉交替（抽出替え）を行っている。最近では、平成21年経済センサス基礎調査の結果を用いて、平成27年1月分で標本事業所の抽出替えを行った。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

第一種事業所の抽出替えに伴い、従来の標本事業所による「旧調査」と新たに抽出された標本事業所による「新調査」とを重複実施している。新調査と旧調査では、当然のことながら結果が若干異なる。これは、抽出替えに伴って調査結果に生じるギャップのためである。本調査では、時系列比較を目的に作成している指数及び増減率については、ギャップの影響を排除し、時系列比較が可能となるように過去に遡って改訂を行っているところである。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

なお、賃金額や労働時間数などの実数については、既に公表した調査結果を遡って訂正することは行っていないので、時系列比較は原則として指数によって行うものとなっている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

- 1 現金給与額
労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。
【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。
【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。
【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。
- 2 出勤日数
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。
- 3 実労働時間数
労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。
【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。
【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。
- 4 常用労働者
【常用労働者】とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。
(1) 期間をきめず、または1カ月を超える期間をきめて雇われている者
(2) 日々または1カ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2カ月にそれぞれ18日以上雇われた者。
【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。
【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。
- 5 労働異動
【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。
【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。
- 6 実質賃金指数
【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額	現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与 きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）
☆ 実労働時間数	総実労働時間数＝所定内労働時間数＋所定外労働時間数
☆ 常用労働者	常用労働者＝一般労働者＋パートタイム労働者
☆ 労働異動	入職率 = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100 離職率 = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
☆ 実質賃金指数	実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額）÷ 消費者物価指数 × 100

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

どのような調査か

- ◎ 大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

どのように利用されているか

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課
人口社会統計班
TEL 098-866-2050